

第6回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年9月3日開催)

テーマ	主なご意見
高齢者福祉	<p>○ICTを上手に活用することで、例えば高齢者の健康状態などを把握でき、孤独死等を防止できると思うので、今後研究していくべき。</p> <p>○訪問診療や往診に応じていただける医師不足への対策を進めないと在宅医療の充実にはつながらないのではないかと感じる。制度の周知と実効性のある取り組みを進めていくべき。</p>
医療	<p>○帯広市医師会看護高等専修学校では、准看護師を養成しているが、その卒業生の3～4割が進学し、改めて正看護師の資格取得を目指している現状がある。正看護師は高齢者福祉の視点からも必要性が増していることから、正看護師の育成に力をいれていくべき。</p> <p>○現在の二次救急医療体制は帯広市内の医療機関のみで対応しているが、近隣町村の医療機関と連携し帯広圏域で二次救急医療体制を構築することが必要。</p>
障害者福祉	<p>○障害者への理解がまだまだ進んでいないと感じるので、理解を広げていくような取り組みが必要。</p>
子育て	<p>○幼児教育無償化などにより保育ニーズが増加していくことが考えられることから、先を見据えた対策が必要。</p> <p>○児童保育センターの受入年齢の拡大などもあり、需要が増加していくと考えているが、狭隘化しているセンターもあると聞くので、行政のみならず民間の力なども借りながら、対応していくべき。</p>
青少年	<p>○子どもの居場所づくり事業について、ボランティアの方が子どもを叱ること(懲戒権)はできない。一方で教育としてしつけが必要な場面もあることから、懲戒権がある教員と連携した取り組みが必要。</p> <p>○教員は、スマートフォンに関するスキルは自身で学べるが、教育的な観点でスマートフォンにどう向き合うかについては習得できていないことから、教員の研修が必要。</p> <p>○ひきこもりについて、学校の中に原因がある場合は、学校で対応できる部分があるが、家庭内に原因がある場合は、学校で対応することは難しいので、医師や保健師がいる相談窓口があると良いのではないかと。</p> <p>○親が子どもに依存して、結果的にひきこもっているケースもあることから、親の不安感を軽減するような取り組みも必要。</p>

第6回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年9月3日開催)

テーマ	主なご意見
保健	<p>○がん検診について、過去に国が実施した無料クーポン事業によって検診受診率が上がった。受診率向上のためには、検診受診の経済的負担を軽減することも必要。</p> <p>○市の実施する胃がん検診については、主にバリウムでの検査に限られているが、内視鏡も選択できるような仕組みを検討していくことが必要。</p> <p>○スマートライフプロジェクトは良い取り組みであり、今後も参画企業を増やしていくべき。</p> <p>○ひとり暮らしの方に向けた対策も必要である。例えば、小学校の運動会に参加できるようにするなど、運動するきっかけ・場づくりが重要。</p> <p>○モール温泉・自然・アクティビティといった資源をコラボレーションさせ首都圏の方々に訴求すれば、帯広市への移住につながり、さらに50歳代からの移住が盛んになれば、地域の人たちとの交流・関係づくりを進めることができる。</p> <p>○健康づくりに関心がない人が主体的に行動するためには、趣味などその人の関心事に関連付け行動を促すことが必要。</p>
地域福祉	<p>○認知症の増加に伴い、市民後見人の必要性が高まってくることから、各自治体においても、市民後見人を増やす取り組みが必要である。</p> <p>○専門分野ごとの相談体制は充実しているが、どのサービスが利用できるか、どうしたらいいかなどの漠然とした不安を相談する総合的な相談の窓口が少ないのではないかと。</p> <p>○課題が複合化・複雑化している社会においては、課題をテーマごとに細分化して解決しようとする、どうしても解決できない課題もあると考える。それらを解消するために、地域や行政がつながり連携して対応していくことが必要。</p> <p>○金沢市の「シェア金沢」のように、高齢者や障害者、子どもなど世代や障害の有無を超えて、いろいろな人が暮らせる地域づくりが必要。</p>